

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 13 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25284168

研究課題名(和文) 地域経済発展における生産ネットワークと地域振興政策の相互作用に関する研究

研究課題名(英文) Study on interactions between production networks of manufacturing companies and policies for promotion of regional economies

研究代表者

山本 健児 (Yamamoto, Kenji)

九州大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：50136355

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は1990年代以降の九州を対象に、製造企業が生産ネットワークの変化と地域振興政策の関係について明らかにすることにある。そのために企業経営者や地方自治体レベルでの産業支援担当者への聞き取り、各種統計の独自分析、「灰色文献」や報道等の収集・読解を総合するという研究方法を採った。

産業分野の如何を問わず企業の生産ネットワークは九州やより小さな地域単位でまとまりを持つものではない。特に地場中小企業がイノベティブであれば、その生産ネットワークは九州よりも広域に拡がらざるを得ない。サブナショナル・スケール地域のための振興政策は、上記の生産ネットワーク展開の現実を踏まえたものとは言い難い。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this study is to investigate changes of production networks of manufacturing companies located in Kyushu, Japan, and its relationship with policies for promotion of regional economies. We put a comprehensive interpretation of the relationship on the basis of our own interviews with managers of companies as well as with officials in charge of support of industries at local governments, our own analyses of various statistics and reading comprehension of "grey literature" and reports by mass media.

It is apparent that the production networks of manufacturing companies are neither restricted within Kyushu nor within smaller regions than Kyushu. If SMEs in the manufacturing sector become innovative, their respective production networks ought to develop beyond Kyushu to nation-wide or even overseas. The central and local governments have not considered enough this reality, when they seek to promote economies of subnational regions and localities.

研究分野：経済地理学

 キーワード：生産ネットワーク 製造業 地域振興政策 経済発展 サブナショナル 中小企業 イノベーション
九州

1. 研究開始当初の背景

この研究を開始した当初、グローバル化の進展に伴うサブナショナル・スケールの地域と外国の都市や地域との結びつきへの関心の高まりが、地域を問題にする諸学問の中であった。しかし、地域経済の発展に関して実際になされてきた研究は、産業集積を扱う研究が大半であり、それゆえ理論的な考察か、都市ないし都市圏スケールの地域を対象とするものが多かった。また政策面では産業集積を作り出さなければ地域の経済発展は望めないという風潮が支配的になっていった。

サブナショナル・スケールの地域に関する数少ない研究に生田(2008)や塩沢(2010)などがあるが、地域経済を担う企業の生産ネットワークの変化や産業横断的な結びつきを考察の中に十分には取り入れていないし、これが中央政府や地方政府の地域振興政策と関係しているのか否かという観点からの具体的研究にまで高まっているとは言い難い。経済地理学会編(2010)の第8章「日本の諸地域」でなされている日本のサブナショナル・スケールの地域経済に関する研究レビューをみても、そう言える。

他方、生産ネットワークという概念は、主として世界経済論の研究者によって用いられている。そうした研究のほとんどは企業内事業所間での国境を超える結びつきに焦点を当てており、地域の経済発展に生産ネットワークがどのように関係するかという関心を示していない。とはいえ近年では、この問題に関する経済地理学者たちによる研究(Yeung 2010)も出てきているが、上記スケールの具体的な地域研究にまで至っていない。Coe and Yeung (2015)はグローバルな生産ネットワークと、国よりも小さなスケールの地域の経済発展との間の関係に焦点を当てているが、理論的概念的説明に終始しており、やはり具体的な地域研究にまで至っていない。

2. 研究の目的

以上のような内外の研究動向を踏まえて、本研究は、九州を対象にして生産ネットワーク・産業横断的な結びつきの変化と地域振興政策の関係について、1990年代半ば頃以降の具体的な姿を明らかにするとともに、これを踏まえて、人口減少とグローバル化の進展下における地域経済発展に関する新たな理論形成のための展望を図ることを目的とする。

言い換えれば、本研究はサブナショナル・スケールの地域の経済発展問題を、理論と実証の両面から、日本の中での周辺地域の一つでありながら成長してきた九州を対象として検討する。九州を研究対象とするのは、この地域の経済が日本経済の地域構造の縮図と言えるからである。

九州経済の地域構造が、企業による生産ネ

트워크の地域内外にわたる展開によってどのような影響を受けてきているのか、それによって日本の中での九州の経済的位置が変わりうるのか、企業の生産ネットワーク展開という動きを、中央政府及び地方政府はどのように地域振興政策のなかに取り込んできたのか否か、これを受けて企業はどう行動してきたのかといった諸問題の解明が本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究において採用した方法は、日本の経済地理学界で多くの賛同を得ている「地域構造論」(矢田、2015)にウォーラステインの「世界経済論」を接合するという視点である。前者は、国民経済を構成する諸地域がどのような分業関係にあるのかを問題にする方法論である。他方、後者は「世界経済」が「中核」、「周辺」、「半周辺」という3つの地域類型から構成され、半周辺が中核に転化することもあれば、「中核」が「半周辺」化し、さらに「周辺」に転落することもあるというダイナミズムを重視する方法である(ウォーラステイン、1981: 277-295)。

国民経済を構成する諸地域間の分業は必ずしも諸地域間の対等な関係を取るとは限らず、支配従属関係を取ることがある。この関係に世界経済スケールで光を当てたのがウォーラステインであり、上記の3つの地域類型が鍵概念として用いられる。「中核」には「より高度な技術とより大きな資本を要する職種」(ウォーラステイン、1981: 283)が集中するのに対して、「周辺」にはそのような職種が極めて少ない。したがって、「周辺」で生まれ育った有為な青年は「中核」に流出する。

他方、技術進歩に伴って地理的範囲を拡げてきた「世界経済」のなかで、「中核」と「周辺」の格差が拡大したとしても、この両者の間にあって「中核」との格差が拡大しない場所も出てくる(ウォーラステイン、1981: 283-284)。このような場所は「周辺」を「中核」に結び付ける役割を果たすが故に、「周辺」の中で卓越した地位を保持する。これが「半周辺」である。

九州を一つの全体とすれば、その中で福岡大都市圏は他の地域を圧倒する経済力を発揮している「中核」である。福岡市以外の県庁所在都市の多くは「半周辺」として位置づけることができる。そして各県域の中に存在する農山村部や離島のみならず、これらの中にある中小都市も「周辺」として位置づけられる。この構図は、東京大都市圏を「中核」とし、ここから遠く離れた農村地帯という「周辺」、そして「周辺」の中に存在する「半周辺」の3つの地域類型からなる日本経済の地域構造の縮図とみなすことができるのである。

つまり、九州は日本経済全体のなかでみれば「周辺」であり、福岡大都市圏は東京大都

市圏との関係で「半周辺」に位置づけられることになる。しかし福岡大都市圏は「中核」的位置を獲得する気配もある。その端的な証拠は、人口減少社会日本のなかであって、数少ない人口増加地域であることを2025年頃まで継続すると見込まれているからである（国立社会保障・人口問題研究所 2013：60-124）。また、有為な青年を日本全国から吸引する力に欠けているとしても、国境を越えて有為な青年が流入してきているとみなしうる兆候があるからである。

以上述べた研究方法論に基づいて具体的に採用した研究手法で最も重要なものは、各部分経済地域に拠点を置き成長してきた企業が、どのような生産ネットワークや産業横断的な結びつきを形成してきたかを把握するための、企業経営者や地方自治体レベルで産業支援を実践している方々へのインタビューである（山本、2017）。第2に国境を超える生産ネットワークの解明については貿易統計の独自分析を行なった（藤川、2015）。第3に官公庁やこれに準ずる団体が作成した「灰色文献」やマスメディアによる報道等を収集し、読解するという手法も用いた。

分析対象とした産業は、現在の九州経済を牽引する自動車産業、1970-90年代に牽引役を果たした電気・電子機器産業、そして日本のなかでの食糧供給地域としての九州を考慮して食品産業である。これらに加えて、産業部門を問わず、イノベティブな地場中小企業の実態の生産ネットワークの展開も調査対象とした。

4. 研究成果

(1) 九州自動車産業の生産ネットワーク

九州では、ここに立地した自動車メーカーによる九州域内からの部品調達率の高度化を期待する声が大きく、実際、福岡県などはそれを県内に立地したメーカーに求めてきた。これは地域経済に関する理論からすれば当然の要請と言える。域内経済循環を拡大してこそ、乗数効果による地域経済の成長を図ることができるからである。

しかし、自動車メーカーに対する聞き取りによれば、メーカーが理解する域内調達の域内とは、九州よりもはるかに広い範囲に及んでいる。トヨタ自動車九州（株）は広島県以西を1つの地域とみなしているし、日産自動車九州（株）は韓国や中国も含めて1つの地域とみなしている。実際、東・東南アジア諸国から北部九州への自動車部品輸入は増加してきた（藤川、2015）。

さらに、九州に立地している自動車部品サプライヤーへの聞き取りによれば、九州自動車産業の生産ネットワークは、県やこれよりも下位の郡スケールの地域でみてもきわめて複雑であり、そうしたスケールでの域内生産ネットワークが、域外との間で形成される生産ネットワークよりも大きな比重を持つとは必ずしも言えない。また、北部九州スケ

ールで見ても、この産業に参入した地場中小企業が、決して自動車産業のみに依存しようとしているわけではなく、多角化を図っている。

ただし、部品種類によっては、自動車組立工場近くに立地せざるを得ないものもあり、この意味で自動車産業の北部九州への集積が実現していることは事実である。他方において、トヨタ自動車九州のもとで運営されている九州地場中小企業の「トヨタ九州ものづくり研究会」は、実際に生産されている自動車やその部品の生産ネットワークの範疇に入るものではないし、R&Dの範疇に入るわけでもない。しかし、研究会活動によって地場中小企業の能力が向上すると期待されるし、それによって新たな生産ネットワークの展開へとつながる可能性がある。それ故、この種の企業間ネットワークに着目する必要がある。

(2) 九州電気・電子機器産業の生産ネットワーク

電気・電子機器産業では、九州がシリコンアイランドと呼ばれるようになってから半導体生産が注目されてきたが、超長期的な九州経済の発展という観点からすれば、特定生産物よりも、企業の行動に注目する方がよい。この点で、1955年に設立された九州松下電器（株）の存在が大きい。

これは松下電器産業（株）の子会社で、戦前に稼働し戦後活用されなくなっていた大規模なゴム工場の場所に、福岡市が度重なる誘致活動を行うことによって設立された。子会社という地位にもかかわらず、九州松下電器は親会社から開発生産に関する独自性を付与され、かつ単に福岡市だけでなく、広く九州全県に工場を展開し、九州経済の発展に貢献しようというビジョンを持っていた。

実際、九州松下電器との取引関係によって独自の製品を開発生産する能力を持つようになった地場中小企業が、九州各地に存在する。同様のことは東芝やNEC九州との取引関係を持った地場中小企業の中にもみられる。独自の開発生産能力を中小企業が身につける際には、例えばかつてのNEC九州の協力企業6社が「企業改革研究会」を1995年に結成して、技術や財務などに関する能力向上のための研究を進めていたという事例もある。その共同学習が役立ち、独自商品の開発生産能力を高めた地場中小企業がある。

(3) 九州食品産業の生産ネットワーク

食品産業に属する企業の多くは、九州域内のよりローカルな市場向けに生産していると考えられる。しかし、九州には九州全域や日本全国市場向けに食品を生産するメーカーもある。その一つである天然調味料メーカーは、本社を当初から東京に置いたが、R&Dと主力工場を九州に配置し、その後、アメリカ、中国、ベルギーなどに工場を配置する

多国籍企業となっている。九州にR&Dと主力工場が配置されたのは、創業者の出身地に近い場所だからでもあるが、産炭地域振興政策による補助金を受けることができたからでもある。

九州地場企業で、地域経済にとっての移出ベースの役割を果たす有力な食品メーカーへと発展できた企業は、食品原料の産地に設立されたと言える。そうしたメーカーの中には、後に原料調達を海外に求める場合もあるが、大規模生産を可能にした現在でも九州を重要な原料調達地域とする企業もある。いずれにせよ、量産食品工場は大規模プラントで操業する化学工場と類似する側面を持ち、プラントの設置やメンテナンスという点で、その生産ネットワークは九州内に収まるものではない。石油化学大企業からの学習によって大きな費用節減を実現できた食品メーカーもある。また原料特性のゆえに季節生産しかできなかった芋焼酎メーカーの中には、芋の冷凍保存技術と焼酎粕処理プラントのゆえに年間を通じて量産を可能にし、全国市場に年間を通じて出荷することを可能にしたという事例もある。焼酎生産に必要な酵母の開発と、上記大手を含む県内企業への普及に宮崎県食品開発センターが貢献している。

(4) イノベティブな製造業中小企業

ニッチな市場で全国トップクラスのシェアを持ち、海外市場にも製品を供給する中小企業が九州各地に存在する。それらが「隠れたチャンピオン」企業 (Simon, 1996) へと進化する途上で、ローカルな地域内に存在する顧客との結びつきが重要だったという共通性がある。しかし、「隠れたチャンピオン」へと成長する際には、遠く離れた場所に立地する企業との結びつきが重要という特徴も共通する。その進化の結果として、「隠れたチャンピオン企業」が更なる能力向上を図ろうとする場合に重要な役割を果たす生産ネットワークは、もはや九州域内に収まるものではない。

とはいえ、そのような企業は、開発能力を持つ従業員獲得を、大都市圏立地企業でそれを身につけたエンジニアのUターンに当初依存したとしても、小さなローカルスケールの地域内からの新卒獲得を増やしつつ成長してきたと言える。この種のイノベティブな地場企業が増加し、東京大都市圏などにある大学に進学した地元出身者を引き付けるだけの力を発揮できるか否かが、九州やこれの中小都市・農村地帯が「周辺」としての地位から脱しうるか否かを左右する。

(5) 九州における地域振興政策

以上に見たような、製造企業の生産ネットワークの展開が、九州スケールでの産業面での地域振興政策において十分考慮されているとは言い難い。国による地域振興政策は、かつての国土全体の均衡発展という理念か

ら、グローバル経済の中で先導的役割を果たすポテンシャルを持つ地域により多くの資源を配分するという考え方に、1990年代以降徐々に転換し、21世紀には後者の理念に完全に転換した。その際に、県や基礎的自治体の間で、地域振興政策のための企画を競わせるという方式を強化するようになった (根岸、2014)。

その国の方針の下で、九州全体の社会的経済的な発展を目標として、九州・山口・沖縄の各県知事と九州財界代表者等によって組織される九州地域戦略会議が活動していると言える。この地域戦略会議文書資料によれば、特定産業の集積を作り出すことが重要であるし、それが自動車産業と半導体産業で実現しており、これらが輸出指向であるが故に九州経済が優位性を持つという認識を、地域戦略会議は持つにとどまっている。

他方において、企業、とりわけイノベティブな活動をする中小企業に近いところで活動する県レベルでの支援機関は、企業にとって未知の技術分野に関する情報や知識を伝授したり、顧客開拓のための情報支援などの活動をしたりしている。それが企業誘致に結びついた事例もある。

(6) 九州経済の地域構造は変化したか?

九州経済の地域構造は、企業の生産ネットワークの展開と高速交通網の整備とによって、1950年代以前と比べれば明らかに変化した。しかし、その変化は1990年代までにほぼ完成し、その後の生産ネットワークの展開や高速交通網の更なる整備、そして地域振興政策によって九州経済の地域構造が大きく変わったわけではない。

九州内での「中核」軸が、北九州市・福岡市・熊本市とこれらをつなぐ回廊的地帯、及び各都市の外延部分に形成され、そこから遠く離れた地域は九州内の「周辺」とどまったり、あるいはこれに下降したりしている。もちろん、この「周辺」の中に存在する県庁所在都市は「半周辺」として位置づけられる。自動車産業の立地展開は、九州経済の上記の地域構造を、北部九州に有利な形で強化してきたと言わざるをえない。また電気・電子機器産業は九州内「周辺」の経済を下支えしてきたが、2008年以降の相次ぐ工場閉鎖により、その機能を低下させた。それに対して、食品産業は底堅さを維持している。また、九州内「周辺」であっても、イノベティブな中小企業は産業の如何を問わず育ちうる。

(7) よりリアルな地域経済発展理論構築に向けて

最後に、よりリアルな地域経済発展理論を構築するために、我々の調査研究が持つインプリケーションについて述べる。

サブナショナル・スケールの地域の経済発展の原動力を移出ベースに求める D.C. North (1955) の所説は依然として有効であ

る。しかし、移出ベースがどのようにして創出されるかについて North は何も明示していない。この点について、J. Jacobs (1984) はインプロビゼーションに基づく移入取替、即ちイノベーション形成のプロセスを重視する考え方を提示している。地場中小企業は、インプロビゼーションを実現するに先立って、地域内に立地する顧客(納入先企業)による要求に応えようとするというプロセスが認められる。ひとたび移入取替が実現すれば、これが新たな移出ベースへと発展しうると考えられる。インプロビゼーションによる移入取替という議論を、移出ベース論に接合するのが、地域経済発展に関する新たな理論を構築する上で有効であると考えられる。イノベティブな地場中小企業の進化を見ると、そう言える。

イノベティブな地場中小企業の生産ネットワークは、ローカルスケールの地域を超えて全国に、場合によっては海外にまで展開する。このプロセスを十分認識する地域振興政策を構想し、実行することが中央政府や地方政府に求められる。その際に、例えば顕彰事業がそうした企業の更なる発展を促す上で有効である。

ところで、Jacobs は多様性を持つ都市においてこそ、インプロビゼーションに基づく移入取替を実行できる企業が生まれると考えたが、それは農村地域でも可能である。その実例が九州にはある。可能だった理由の一つは、公的団体等による顕彰事業の効果もあって、知る人ぞ知る「隠れたチャンピオン」企業になれば、大都市圏の事業所等から引き合いがくることもあるからである。また、域内であろうと域外であろうと、厳しい要求課題を与えてくれる顧客企業との関係の中で、自ら考える力を持つ企業経営者やエンジニアが、その課題を果たす努力を積み重ねることによって能力が向上するからである。このような人材育成を、地元的高等教育機関だけに期待するのが妥当か否か、再検討する必要がある。

その意味で、産業支援をミッションとする公的機関は、単なる情報受発信や新しい技術に関する知識・情報の伝授機能だけでなく、地場企業経営者の意欲と当該企業の能力把握に努め、その知識を基にして、域外企業からのサプライヤー探索に応えるという施策を採ることが有効性をもつと考えられる。そのようにして、広域にわたる農村地域にも、全体としてみれば多様性があることを示し、かつ、一般的な異業種交流ではなく、その多様な主体間の交流を深める政策が求められる。

<引用文献>

- 生田真人(2008)『関西圏の地域主義と都市再編 地域発展の経済地理学』ミネルヴァ書房。
ウォーラーstein, I. (1981)『近代世

界システム II 農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』(川北稔訳)岩波書店。

経済地理学会編(2010)『経済地理学の成果と課題 第集』日本経済評論社。

国立社会保障・人口問題研究所(2013)『日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年)3月推計 平成22(2010)~52(2040)年』

塩沢由典(2010)『関西経済論 原理と議題』晃洋書房。

根岸裕孝(2014)『国土政策と産業立地政策の転換』、山川充夫(編)『日本経済と地域構造』原書房、pp.194-212。

藤川昇悟(2015)『日本の自動車部品貿易と企業のグローバル立地』、『阪南論集 社会科学編』(阪南大学)第51巻第1号、pp.107-125。

矢田俊文(2015)『地域構造論《上》理論編』(矢田俊文著作集 第二巻)原書房。

山本健兒(2017)『地域経済発展における生産ネットワークと地域振興政策の相互作用に関する研究』に係るインタビュー記録等』九州大学。

Coe, N. and H. W.-C. Yeung (2015) *Global Production Networks. Theorizing Economic Development in an International World*. Oxford: Oxford University Press.

Jacobs, J. (1984) *Cities and the Wealth of Nations. Principles of Economic Life*. New York: Random House. (ジェイコブズ(1986)『都市の経済学 発展と衰退のダイナミクス』(中村達也・谷口文子訳)TBSブリタニカ)。

North, D.C. (1955) Location theory and regional economic growth. In: *Journal of Political Economy*, Vol.63, No.3, pp.243-258.

Simon, H. (1996) *Hidden Champion. Lessons from 500 of the World's Best Unknown Companies*. Boston: Harvard Business School Press.

Yeung, H.-W. ed. (2010) *Globalizing Regional Development in East Asia. Production Networks, Clusters, and Entrepreneurship*. London: Routledge.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計27件)

Wirth, Peter, Volker Elis, Bernhard Müller and Kenji Yamamoto, "Peripheralisation of small towns in Germany and Japan – Dealing with economic decline and population loss", In: *Journal of Rural Studies* (Elsevier Ltd.), 査読有, Vol.47, 2016, pp.62-75.

宮町良広・山本健兒, 「国土縁辺部における地域政策と内発的発展:九州を事例として」、『大分大学経済論集』査読有、67巻6

号、2016、pp.155-182。

藤川昇悟、「日本の自動車部品貿易と企業のグローバル立地」、『阪南論集 社会科学編』(阪南大学)査読無、51 巻 1 号、2015、pp.107-125。

藤川昇悟、「グローバルな生産ネットワークの拡張と九州・山口の自動車産業」、『九州経済調査月報』査読無、2015、11 月号、pp.8-15。

有田一輝・深川博史、「日韓 FTA 交渉における農業競争力の評価について」、『韓国経済研究』査読無、13 号、2015、pp.1-21。

山本健兒、「産業集積とイノベーション」、『山川充夫(編)『日本経済と地域構造』原書房、査読無、2014、pp.2-27。

宮町良広、「グローバル化と経済地理学 グローバル経済の分析枠組み」、『山川充夫(編)『日本経済と地域構造』原書房、査読無、2014、pp.67-87。

根岸裕孝、「国土政策と産業立地政策の転換」、『山川充夫(編)『日本経済と地域構造』原書房、査読無、2014、pp.194-212。

根岸裕孝、「九州地域における自動車・半導体産業の集積・再編に関する比較分析」、『産業学会研究年報』査読有、29 号、2014、pp.81-90。

藤川昇悟、「日本の自動車メーカーのグローバルな立地戦略と輸出車両の海外移管九州・山口の自動車産業クラスターを事例として」、『東アジア研究』(東アジア学会)査読有、17 号、2014、pp.1-21。

清水一史、「世界経済の構造変化と東アジア経済統合」、『研究年報 経済学』(東北大学経済学会)査読無、74 巻 1 号、2014、pp.51-60。

山本健兒、「産業の国際競争と集積」、『伊東維年・山本健兒・柳井雅也(編)『グローバルプレッシャー下の日本の産業集積』日本経済評論社、査読無、2014、pp.1-37。

根岸裕孝、「九州経済の構造変化と産業立地政策：自動車産業の誘致・育成を通じた政策転換」、『九州経済学会年報』査読有、51 号、2013、pp.189-195。

[学会発表](計 20 件)

山本健兒、「「隠れたチャンピオン」企業の進化についての地域の意味」、『日本地理学会春季学術大会、2017 年 3 月 28 日、筑波大学(つくば市)』

Yamamoto, Kenji, “Innovative activities by small and medium-sized manufacturing enterprises in a periphery within Japan”, Invited lecture at the Bilateral Seminar between the Center for Contemporary India Studies at Hiroshima University and the University of Delhi, 2016 年 12 月 23 日、広島大学(東広島市)。

宮町良広、「九州経済の地域構造」、『経済地理学会西南支部例会、2016 年 12 月 3 日、

西南学院大学(福岡市)。

根岸裕孝、「北部九州における産業立地政策」、『経済地理学会西南支部例会、2016 年 12 月 3 日、西南学院大学(福岡市)』

清水一史、「ASEAN 経済共同体の創設と課題 世界経済と ASEAN」、『日本経済学会連合会第 2 回アカデミックフォーラム 『TPP と世界貿易体制の行方 メガ FTA の潮流』、2016 年 10 月 1 日、早稲田大学(東京都新宿区)』

深川博史、「日韓農産物の競争力比較について」、『政治経済学・経済史学会九州部会、2016 年 9 月 3 日、鹿児島大学(鹿児島市)』

山本健兒、「九州地場企業の自動車産業参入とその後の進化 合成樹脂部品生産企業の事例」、『人文地理学会大会、2015 年 11 月 15 日、大阪大学豊中キャンパス(豊中市)』

Yamamoto, Kenji, “Evolution of SMEs to suppliers for the automotive industry in a peripheral region within Japan and its relationship with development policy by local governments”, Fourth Global Conference on Economic Geography, 2015 年 8 月 22 日、Examination Schools of Oxford University(オックスフォード、イギリス)。

根岸裕孝、「九州地域における自動車・半導体産業の集積・再編に関する比較分析」、『産業学会第 51 回全国研究会、2013 年 6 月 8 日、専修大学神田校舎(東京都千代田区)』

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本健兒(YAMAMOTO KENJI)

九州大学・大学院経済学研究院・教授

研究者番号：50136355

(2) 研究分担者

宮町良広(MIYAMACHI YOSHIHIRO)

大分大学・経済学部・教授

研究者番号：50219804

根岸裕孝(NEGISHI HIROTAKA)

宮崎大学・地域資源創成学部・准教授

研究者番号：60336287

藤川昇悟(FUJIKAWA SHOGO)

西南学院大学・商学部・教授

研究者番号：50411682

深川博史(FUKAGAWA HIROSHI)

九州大学・大学院経済学研究院・教授

研究者番号：30199153

清水一史(SHIMIZU KAZUSHI)

九州大学・大学院経済学研究院・教授

研究者番号：80271625